

02-01-10-105 地域密着型交通運行事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、道路運送法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年11月より多摩市ミニバスの運行を開始、平成11年6月に路線の一部変更、平成15年1月、5月に新規路線を含む路線変更、平成17年4月からは一部区間での始発・終車の増便を行った。平成20年4月にも一部路線変更を行い、平成23年度には、東西線において早朝時間帯を増便した。平成24年度に多摩市ミニバス検討委員会を設置し、平成26年10月に南北線の路線変更を行ったほか、平成29年及び平成30年に勾田地域でのバスとタクシーを活用した実証実験を行った。 なお、令和2年度から多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく実証実験に着手する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からその実施の延期を余儀なくされた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	交通不便地域の解消と高齢者等移動制約者の日中の移動手段を確保するため、既存路線のミニバス運行のほか、公共交通網の再編及び新たな地域密着型交通の検討のため、桜ヶ丘地区及び和田地区にて実証実験を実施し、本格運行に向けた交通ニーズを調査する。	
予算の執行方法	多摩市ミニバスの運行に伴い、生じた運行経費から運行収入を差し引いた不足分のほか、地域密着型交通実証実験運行に係る費用を補助金として交付する。	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた地域密着型交通実証実験を延期せざるを得なくなったが、引き続き、多摩市ミニバスの運行への補助金の執行を通して交通不便地域の解消及び高齢者等移動制約者の移動手段を確保した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	34,728 千円	54,388 千円	49,682 千円	54,909 千円	61,428 千円
事業にかかる実コスト	35,653 千円	55,269 千円	50,522 千円	60,488 千円	62,684 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	3,210 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	34,728 千円	51,178 千円	49,682 千円	54,909 千円
間接経費					
職員人件費	925 千円	881 千円	840 千円	5,579 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.65 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項 —

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	従来から、運行事業者及び近隣住民と協力し、利用者の更なる増加及び事業の効率化を図り、市負担額の減少を図るための取組を実施してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の多摩市ミニバスを含む公共交通機関の利用者状況等の予測を見込むことが難しい状況にある。

02-01-10-105	ミニバス運行事業
--------------	----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、道路運送法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年11月より多摩市ミニバスの運行を開始、平成11年6月に路線の一部変更、平成15年1月、5月に新規路線を含む路線変更、平成17年4月からは一部区間での始発・終車の増便を行った。平成20年4月にも一部路線変更を行い、平成23年度には、東西線において早朝時間帯を増便した。平成24年度に多摩市ミニバス検討委員会を設置し、平成26年10月に南北線の路線変更を行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度目標	交通不便地域の解消と高齢者等移動制約者の日中の移動手段を確保するため、既存路線のミニバス運行を実施する。	
予算の執行方法	多摩市ミニバスの運行に伴い、生じた運行経費から運行収入を差し引いた不足分を補助金として交付する。	
事業の成果	多摩市ミニバスの運行への補助金の執行を通して交通不便地域の解消及び高齢者等移動制約者の移動手段を確保した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	34,728 千円	47,948 千円	49,079 千円	54,909 千円	61,428 千円
事業にかかる実コスト	35,653 千円	48,301 千円	49,415 千円	60,488 千円	62,684 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	3,210 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	34,728 千円	44,738 千円	49,079 千円	54,909 千円
間接経費					
職員人件費	925 千円	353 千円	336 千円	5,579 千円	1,256 千円
《従事人員数》	0.10 人	0.04 人	0.04 人	0.65 人	0.15 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	ミニバスの運行	目標	2路線	2路線	2路線
		結果	2路線	2路線	—
成果指標 (アウトカム)	ミニバスの運行収入額	目標	72,000千円	72,000千円	53,000千円
		結果	66,828千円	52,484千円	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	従来から、運行事業者及び近隣住民と協力し、利用者の更なる増加及び事業の効率化を図り、市負担額の減少を図るための取組を実施してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が大幅な減少に転じている。今後については予測が難しいところもあるが、必要に応じて運行事業者等と連携しながら対応していく。

サブカルテ (2年度決算) 地域密着型交通運行事業 交通対策担当

02-01-10-105 地域密着型交通実証実験運行事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、道路運送法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年度に多摩市地域公共交通再編実施計画が策定された。今後、当該計画に示す地域密着型交通の導入手法に則り、地域の協力が得られた対策から実証実験を実施し、多摩市地域公共交通会議にて本格運行に向けた検討を図る。なお、平成29、30年度に実施した実証実験は当該計画の具体的な対策立案の検討材料として実施しており、令和2年度以降に実施する実証実験と主旨が異なる。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和2年度
事業の目的、 令和2年度の目標	将来的な交通不便地域の解消と高齢者等移動制約者の日中の移動手段を確保するため、桜ヶ丘地区と和田地区を中心とした2路線の地域密着型交通実証実験を実施し本格運行に向けた交通ニーズを調査する。	
予算の執行方法	地域密着型交通実証実験の運行に伴い、生じた運行経費から運行収入を差し引いた不足分を補助金として交付するほか、PR用のポスター等の印刷製本費、広報折込用費用など。	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた地域密着型交通実証実験を延期せざるを得なくなった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	6,440千円	603千円	0千円	0千円	
事業にかかる実コスト	0千円	6,969千円	1,107千円	0千円	0千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	6,440千円	603千円	0千円
	間接経費	職員人件費	0千円	529千円	504千円	0千円
		「従事人員数」	0.00人	0.06人	0.06人	0.00人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	実証実験の実施	目標	-	2路線	-
		結果	-	0路線	-
成果指標 (アウトカム)	実証実験収支率	目標	-	60%	-
		結果	-	-	-

特記事項 ・限定地域などを面的に実施する実証実験も1路線として数える。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	A	イ	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の効果検証を十分に 行うことが困難であると判断し、実証実験の延期を余儀なくされた。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用機関の利用者状況及び 社会状況の動向等を踏まえながら、実証実験の実施時期等を検討していく。

<地域密着型交通運行事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市ミニバス運行等補助金及び利用状況

種別 年度	運行補助金(円)	年間利用人員(人) ※推計	
		東西線	南北線
平成28年度	34,670,000	696,420	79,205
平成29年度	47,890,000	720,510	85,410
平成30年度	49,020,000	631,450	74,095
令和元年度	54,850,000	616,120	60,225
令和2年度	61,369,000	458,805	44,895

※補助事業者 京王バス(株)

2 運行収支状況

南北線

種別 年度	①収入(円)	②支出(円)	差引収支 (①-②)(円)
平成28年度	5,800,452	22,123,197	△ 16,322,745
平成29年度	5,961,806	25,341,386	△ 19,379,580
平成30年度	6,264,458	25,969,444	△ 19,704,986
令和元年度	6,286,046	24,192,408	△ 17,906,362
令和2年度	5,155,108	23,287,494	△ 18,132,386

東西線

種別 年度	①収入(円)	②支出(円)	差引収支 (①-②)(円)
平成28年度	63,759,248	82,107,895	△ 18,348,647
平成29年度	62,120,290	90,634,545	△ 28,514,255
平成30年度	62,814,039	93,353,059	△ 30,539,020
令和元年度	60,542,212	97,492,488	△ 36,950,276
令和2年度	47,329,082	90,566,310	△ 43,237,228

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

02-01-11-112

多摩市立複合文化施設等管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令 「文化芸術基本法」、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」					
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	C2-1	C2-2	D1-2	E2-1	—	
関連する個別計画	多摩市における文化芸術振興方針、多摩市立複合文化施設管理運営計画						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市立複合文化施設(パルテノン多摩)は、多摩市及び多摩ニュータウンのシンボルとして、また、文化芸術の振興、郷土文化の普及・継承、市民文化活動に寄与する施設として、昭和62年度に開設した。これまでの事業改善としては、平成15～17年度に多摩市行財政再構築プランによる見直しを行ったほか、平成18年度より指定管理制度を導入したことで、単年度あたりの直接経費を着実に削減してきた。施設の劣化が進行していることから大規模改修工事を実施するため、令和2年4月から令和4年2月までの間、休館することとした。再開館に向けた準備や文化事業に関しては、令和元年12月に設立したパルテノン多摩共同事業体に委託した。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	【事業の目的】市民の自主的な文化活動を支援し、文化の普及および振興を図り、もって地域の発展に寄与する。 【令和2年度の目標】①大規模改修工事への対応②再開館に向けての準備を進める③休館中の文化振興事業の継続
予算の執行方法	文化振興事業等業務委託:パルテノン多摩休館中における各種業務に対する委託料。内訳は、大規模改修工事に伴う移転等に関する業務費、再開館の準備に関する業務費、休館中の文化振興に関する事業費。
事業の成果	①大規模改修工事に伴い搬出した各種備品の保守・管理や、円滑な再開館を目指すため管理運営体制の構築や準備を行った。 ②大規模改修に伴う休館中においても、市民の文化活動を支援し、また、市民が参加・創造できる事業を展開することで、再開館するパルテノン多摩への市民の期待感を醸成した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	395,000 千円	380,000 千円	360,000 千円	360,000 千円	191,962 千円
事業にかかる実コスト	398,701 千円	383,525 千円	364,200 千円	374,161 千円	212,052 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	395,000 千円	380,000 千円	360,000 千円	360,000 千円
間接経費					
職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	4,200 千円	14,161 千円	20,090 千円
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.50 人	1.65 人	2.40 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	①施設の引渡しと引継ぎ ②利用ルールの策定と周知開始 ③施設利用総回数	目標	① — ② — ③7,500回	①引渡し完了 ②策定完了 ③ —	①引継ぎ完了 ②周知開始 ③ —
		結果	① — ② — ③6,602回	①引渡し完了 ②策定完了 ③ —	—
成果指標 (アウトカム)	①②成果指標を示すことがない事業のため、設定しない。 ③事業入場者数・施設利用者数	目標	③350,000人	③ —	③ —
		結果	③316,106人	③ —	—

特記事項

令和元年度までは、施設の管理運営における施設利用者数及び施設利用回数を目標に設定したが、令和2年度からは、大規模改修工事に伴う全館休館であるため、①施設の引渡しと引継ぎ及び②利用ルールの策定と周知開始を目標とした。また、令和2年度および令和3年度の休館中の文化振興事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により予定通り実施できないことから、事業入場者数に関する指標を設定しないこととした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 ズ 的	財一 源般		
N	A	B	ウ	市内に出向く文化事業に取り組むとともに、再開館後の新たなパルテノン多摩の姿を見せることで、未利用者層を取り込む。令和3年度には指定管理者への施設の引継ぎや施設利用予約の開始、指定管理の再開等、再開館に向けた取り組みを実施する。

<多摩市立複合文化施設等管理運営事業>

◇執行状況及び成果等

多摩市立複合文化施設は、令和2年6月から令和3年12月までの間、老朽化による大規模改修のため、全館休館となっている。そのため、休館中は、指定管理による施設の管理運営は行わず、業務委託により、再開館に向けた準備業務や再開館後を見据えた文化事業を実施した。委託先は、再開館後の指定管理の予定事業者のパルテノン多摩共同事業体。

再開館に向けた準備としては、大規模改修工事に伴い搬出した各種備品の保守・管理や、円滑な再開館を目指すため管理運営体制の構築や準備を実施した。文化事業の実施業務については、市民の文化活動を支援し、市民が再開館するパルテノン多摩に期待を持ち、参加・創造できる事業を実施した。

<休館中業務委託の概要>

1. 大規模改修関連関連業務(83,636千円)

施設を工事施工業者へ引渡すまでの3ヶ月間の維持管理業務や、一般備品をはじめ、舞台備品、消耗品等の搬出・保管・点検・補修業務等

事業分類	業務内容
(1)引渡前施設管理業務	・令和2年4月1日(休館)～6月30日(工事事業者引渡しまで)の期間、パルテノン多摩における施設管理 ※施設維持に必要な光熱水費負担料含む
(2)備品管理及び関連業務	・工事業業者引渡しに向けた書類、備品類の旧豊ヶ丘中学校の保管場所への移動 ・旧豊ヶ丘中学校の保管場所で備品を適切に維持するための温湿度管理 ・大小ホールのコンサートピアノ、リハーサル室のグランドピアノ、練習室のアップライトピアノの保管 ・自動演奏楽器の収蔵庫への収納、管理 ・第1～4収蔵庫の庫内の状態確認及び収蔵庫内の温湿度監視 ・舞台関係の保管備品管理及び補修 ・新規備品(消耗品含む)購入にかかる発注仕様書の作成支援 ・再開館に向けた備品・消耗品等の施設への搬入に関する検討
(3)工事関係協議業務	・工事施工者、設計者との定例会議への出席 ・設備の仕様変更等について管理運営者としての確認 ・仕様詳細の提案 ・仕様の最終確認

2. 再開館準備業務(52,132千円)

休館及び休館中事業に係る広報、リニューアルオープンに係る広報宣伝業務や、再開館後の施設利用者に向けた貸館利用案内の作成業務等

事業分類	業務内容
(1)広報宣伝業務	・休館中事業及び再開館に向けた広報 ・リニューアルオープンにかかる広報宣伝活動 ・施設パンフレット(大・小ホール案内)及び利用手引き等利用者向け制作物の作成
(2)再開館後施設利用者対応業務	・再開館時期、チケット発売時期等の各種問い合わせへの対応 ・再開館後の施設利用を希望する市民等への相談対応 ・再開館後の貸館運営に関するルール検討ならびにマニュアル作成 ・令和3年度から開始する予約に向けた準備 ・再開館後の舞台運営に関するルール検討ならびにマニュアル作成
(3)再開館に向けた管理運営準備	・再開館後の備品の所在や所有等を明確にするための備品管理ルール策定

3. 休館中文化振興事業(56,194千円)

豊かな文化芸術の鑑賞の機会を作る公演鑑賞事業、文化芸術や郷土文化への関心を高めることに寄与する普及啓発事業、文化事業の担う市民の育成を行う人材育成事業等

①公演鑑賞事業

事業内容	日程	協力者	受講者	鑑賞者
市民参加演劇公演 音楽劇「わが町、たま」～月の光～ [稽古全48回、本番全2回]	[稽古] 9月27日～2月20日 [本番] 2月21日	-	585	134
まちde会いまshow!まちdeおんがく(落合商店街編)	7月11日	-	-	51
ニジノ絵本屋クリスマス絵本ライブin 多摩センター	12月19日	-	-	45
多摩ニュータウン初期入居50周年記念移動型演劇 「ニュータウンと、あるく。」[全6回]	[稽古] 2月7日～3月26日 [本番] 3月27日・28日	-	36	97
読響メンバーによる室内楽のしらべ	12月10日	-	-	56
新春ばらたま落語会	1月28日	-	-	62
小計		-	621	445

②普及啓発事業

事業内容	日程	協力者	受講者	鑑賞者
学校プログラム 聖ヶ丘小学校金管パレードサポート	10月20日	-	102	764(630)
放課後プログラム 諏訪南学童クラブ演劇ワークショップ [全11回]	8月13日～3月13日	-	123	34
特別プログラム 教育センター演劇ワークショップ[全5回]	10月19日～12月7日	-	8	-
コミュニティシアタープログラム 貝取こぶし館春のロビーコンサート	3月7日	-	-	60
多摩市×アイランド朗読プロジェクト	10月16日	-	-※1	-
小計		-	233	858(630)

※1 『みんなでつくる多摩市ONLINE文化祭』で配信

③人材育成事業

事業内容	日程	協力者	受講者	鑑賞者
市民舞台芸術学校 プレ企画バルテノン多摩事業企画説明会	8月1日・2日	27	-	422(422)
市民舞台芸術学校 舞台朗読講座の基礎[全9回]	10月3日～12月13日	-	85	13
市民舞台芸術学校 舞台スタッフ講座[全17回]	9月29日～12月13日	-	131	-
市民舞台芸術学校 レセプション講座[全6回]	10月18日～12月13日	-	16	-
市民舞台芸術学校 子ども映像表現講座[全10回]	10月11日～12月13日	-	29	18
市民舞台芸術学校 市民プロデューサー講座[全8回]	1月15日～2月26日	-	31	-
NYシアターエデュケーションプログラム[全7回]	1月9日～1月16日	-	481(481)	-
Poco Poco Festa2021関連企画「ソトぼこ」[全3回]	10月31日～1月18日	-	137	-
Poco Poco Festa2021～ミニバージョン～	3月29日	-	411	-
小計		27	1,321(481)	453(422)

④博物館系事業

事業内容	日程	協力者	受講者	鑑賞者	
地域連携展示「多摩のカヤ場の博物誌」	10月25日～12月20日	5	-	6,229	
多摩ニュータウン 初期入居50周年 記念展示	①グリナード永山つばさ広場	3月7日～29日	15	-	3,382
	②諏訪・永山商店街	3月20日～29日			
	③永山公民館ギャラリー	3月24日～29日			
市民学芸員養成 講座	審査会(書類審査)	9月15日	61	-	-
	講座[全7回]	10月3日～2月13日	-	169	-
	定例会[全2回]	1月17日・2月21日	-	-	-
博物館ボランティ ア	植物標本整理ボランティア	通年	4	-	-
	古文書解読ボランティア	通年	160	-	-
	定点撮影プロジェクト	通年	12	-	-
古文書講座	初級[全4回]	10月21日～11月18日	-	236	-
	中級[全4回]	12月2日～12月23日	-	253	-
植物観察会	みんなの植物観察会[全5回]	9月～3月	36	134	-
	植物観察会ステップアップコース[全4回]	10月～3月	-	224	-
出前事業	多摩第一小学校、連光寺小学校、 豊ヶ丘小学校等	通年	-	249	-
学芸員派遣事業	桜美林大学、東京造形大学、恵泉女学 園大学、関・一つむぎ館、多摩市立図書 館、多摩テレビ等	通年	-	26	16,643 (15,812)
丸善多摩センター店+パルテノン多摩連携展示	通年	-	-	-	—※2
		小計	293	1,291	26,254 (15,812)

※2 店舗内での展示

⑤市民活動支援事業

事業内容	日程	協力者	受講者	鑑賞者	
市民活動支援	第30回映画祭TAMA CINEMA FORUM	11月21日～29日	-	-	4,792
	第49回多摩美術家協会展	12月8日～13日	-	-	398
	多摩管弦楽団第49回定期演奏会	12月12日	-	-	289
多摩市アーティスト支援プロジェクト「アート@多摩」	10月～	-	-	5,981 (5,981)	
		小計	-	-	11,460 (5,981)

〈説明〉
 協力者: 事業にボランティア、スタッフ等として参加した者
 受講者: 事業により指導等を得た者
 鑑賞者: 事業を鑑賞、観覧した者
 括弧内はWEBコンテンツの閲覧者数を示す。

①～⑤の 合計	320	3466 (481)	39,470 (22,845)
------------	-----	---------------	--------------------

[その他の事業]

・レジデントアーティストの募集、育成

パルテノン多摩における文化芸術事業や、市内各所へのアウトリーチ事業を通して「まちと芸術をつなぐ」役割を担い活動する「レジデントアーティスト(RA)」を募集し、研修による育成を行った。

音楽または演劇の分野を専門とするアーティストを、推薦により4名、公募によるオーディション審査により8名を選抜し、計12名をRAとして選定した。さらに、RA全員に対して研修プログラム全5回を実施し延べ24名が参加し、今後のパルテノン多摩で実施する事業の方向性の理解促進や、ワークショッププログラムの設計および運営のスキル向上を図った。

・多摩市アーティスト支援プロジェクト「アート@多摩」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により文化芸術活動の中止・延期を余儀なくされた市内のアーティストに対して動画の制作機会を創出する形で支援するとともに、制作された動画をWeb上で配信することでコロナ禍における文化芸術振興を図った。当プロジェクトには、計22件(個人9件、グループ13件)、計54名のアーティストが参加した。

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

02-01-11-923

複合文化施設等大規模改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	3	文化の継承と創造			
	関連する施策	C2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市公共施設の見直しと行動プログラム、多摩市立複合文化施設管理運営計画					
関連する報告書など	多摩市立複合文化施設等大規模改修工事基本計画 多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和62年度に開設。平成24年度に劣化度診断を実施した結果、5年後を目途とした大規模改修の必要性が判明した。 平成29年度に、改修に関する市民ワークショップ等の市民意見集約、専門家による検証に基づく大規模改修と条件整理等を公共ホールアドバイザーに委託し、これらの成果や議会特別委員会の意見をふまえて基本計画に着手した。 平成30年度8月に、基本計画の策定が完了し、平成31年3月に、基本設計が完了した。 令和元年度11月に、基本・実施設計が完了。リニューアル後の運営に係わるルール作りとして、専門家や市民委員による委員会により、令和2年2月に管理運営計画を策定した。 令和2年度6月議会で契約議決が承認され、大規模改修工事に着手した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】 昭和62年の開設から30年が経過し、施設・設備の老朽化対応やバリアフリーに関する法令適応を行うとともに、機能性・利便性を向上させ、施設の更なる価値の創造を目指す。</p> <p>【令和2年度の目標】 令和元年度で完了した基本・実施設計の内容に基づいて工事契約の準備を進め、6月議会の契約議決後に契約締結を行い速やかに工事着手する。</p>
予算の執行方法	大規模改修工事費、工事監理業務委託、複合文化施設等アドバイザー業務委託
事業の成果	【事業の成果】6月議会にて契約議決の承認を得られたため、遅延なく契約締結及び工事着手し、スケジュール通りに工事を進めている。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	153,621 千円	36,765 千円	111,824 千円	197,658 千円	1,317,363 千円
事業にかかる実コスト	189,709 千円	71,136 千円	132,826 千円	222,118 千円	1,334,105 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	19,582 千円	12,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	152,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,621 千円	36,765 千円	92,242 千円	185,658 千円
	間接経費				
職員人件費	36,088 千円	34,371 千円	21,002 千円	24,460 千円	
《従事人員数》	3.90 人	3.90 人	2.50 人	2.85 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	大規模改修工事の円滑な進捗	目標	基本・実施設計の完了	大規模改修工事の着手	大規模改修工事の完了
		結果	基本・実施設計の完了	大規模改修工事の着手	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標を示すことがない事業のため、設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	C	C	A	①多摩中央公園の園路閉鎖や工事の影響など、工事完了に伴う対応については正確な情報を伝えられるようにする。②工事スケジュールの進捗状況を注視し、開館時期に影響が及ぶ場合は、オープニングのスケジュールや情報発信など適切に対処する。③大規模な施設であるため、オープン後に初期不良等が発生することも想定した対応を検討する。

<複合文化施設等大規模改修事業>

◇執行状況及び成果等

- 平成28年度
 - ・ パルテノン多摩の老朽化した施設設備を更新するため、基本計画策定業務、基本設計業務を開始
 - ・ パルテノン多摩施設更新の内容及び図書館の再整備の在り方を含めた多摩センターエリア全体の活性化等について、議会としても検討するために「パルテノン多摩改修問題特別委員会」が設置
- 平成29年度
 - ・ 「パルテノン多摩改修問題特別委員会」を引き継ぐ形で「パルテノン多摩・周辺施設整備特別委員会」が設置
 - ・ 平成28年3月議会で議決された「平成28年度一般会計予算に対する3つの附帯決議」や、特別委員会からの意見への対応として、「多摩市立複合文化施設改修与件整理及びアドバイザー等業務委託」を契約
 - ・ 業務委託では、市民ワークショップによる市民意見や舞台技術等の専門家による助言等を踏まえられた、基本計画に盛り込むべき与条件等を整理した報告書が提出
 - ・ 報告書を基に市の改修の考え方を再整理し、これに特別委員会からの提案を付加した内容で、基本計画策定を進めることについて特別委員会の合意が得られ、基本計画の策定を開始
- 平成30年度
 - ・ 基本計画(素案)を5月に取り纏め、市内3ヶ所で市民説明会を開催する。パブリックコメントの内容を踏まえて7月に策定した基本計画(原案)を議会へ報告し、8月に基本計画の策定が完了
 - ・ 基本計画の内容を基に10月から基本・実施設計に着手し、3月末に基本設計が完了
 - ・ 5月から10月にかけて改修後の管理運営に関する市民ワークショップを開催し、その成果をふまえて管理運営計画策定に向けて準備を開始
- 令和元年度
 - ・ 複合文化施設大規模改修工事の基本・実施設計が11月に完了
 - ・ 管理運営計画策定委員会を設置し、専門家及び市民委員とリニューアル後の運営に係わる検討を行い、その結果を基に多摩市立複合文化施設管理運営計画を策定
- 令和2年度
 - ・ 多摩市立複合文化施設等大規模改修工事及び関連する6本の付帯設備工事の契約を6月に締結(工期令和2年6月23日～令和3年12月10日)

・本事業における年度毎決算額一覧

節	細々節	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計(円)
08 報 償 費	シンポジウム講師謝礼	116,350					116,350
	基本計画・基本設計委託審査委員謝礼	93,200					93,200
	基本計画策定委員会等委員謝礼	488,800					488,800
	各種委員会委員謝礼				1,024,500		1,024,500
11 需 用 費	消耗品費				32,967		32,967
	食料費			14,175	16,200		30,375
	印刷製本費		81,000				81,000
13 委 託 料	基本計画・基本設計業務委託料	114,718,518					114,718,518
	発注者技術支援業務委託料	38,091,600					38,091,600
	シンポジウム支援業務委託料	85,320					85,320
	改修与条件整理及びアドバイザー等業務委託料		32,437,216				32,437,216
	複合文化施設等アドバイザー業務委託料		4,176,619	25,874,726	23,961,382	15,678,944	69,691,671
	複合文化施設大規模改修事業 基本計画策定支援業務委託料			14,580,000			14,580,000
	複合文化施設等大規模改修工事 基本・実施設計業務委託料			71,280,000	166,320,000		237,600,000
複合文化施設等大規模改修工事監理業務委託料					48,900,000	48,900,000	
14	会場使用料	27,600	70,200	75,100	252,900		425,800
15	舞台備品保管のための空調設備工事				6,050,000		6,050,000
	工事請負費					1,252,784,500	1,252,784,500
	合計	153,621,388	36,765,035	111,824,001	197,657,949	1,317,363,444	1,817,231,817

02-01-12-115	文化推進事務経費
--------------	----------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

●実施事業概要

内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消耗品	85,948円	59,916円	60,786円	33,267円	22,284円
設置彫刻保守業務委託料	32,400円	43,200円	32,400円	44,000円	36,300円
合計	118,348円	103,116円	93,186円	77,267円	58,584円

「設置彫刻清掃業務委託料」
令和2年度は、小田急線唐木田駅前「Jill」、京王線聖蹟桜ヶ丘駅前「希望」の清掃業務を実施。

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

02-01-12-116

都市交流推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	2	多様な交流による地域づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成8年度より、富士見町のオッコー祭りに踊り連「友好都市多摩市」として参加している。平成17年度より「入笠“花の里”植栽ボランティア活動」に参加、当事業終了後も、入笠山での「すずらん植栽事業」を実施してきた。平成29年度に記念事業の一環として「ハロウィンin多摩センター及びサンリオピューロランドへの富士見町民招待事業」を実施し、以降継続して実施している。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】昭和61年に友好都市提携を結んだ富士見町と連携し、両市町による市民の相互交流と魅力発信によるいきいきとしたコミュニティづくりを目指す。</p> <p>【令和2年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お互いの市町で行うお祭りやイベントに相互に参加し、市民レベルでの交流を引き続き促進することで、友好都市に関する認知度を高めていく。 ・今後も発展的な友好都市交流を進めるために、富士見町と事業内容についての協議・検討を行う。
予算の執行方法	・「富士見町の特産品販売会」事業費（野菜等の仕入れや消耗品の購入など）
事業の成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた「友好都市富士見町交流体験事業」、「オッコー祭りに参加する旅」、「ハロウィンin多摩センター及びサンリオピューロランドへの富士見町民事業」の市民交流事業3事業すべてが中止となったことを受け、代替えの取り組みとして実施した「特産品販売会」は、多くの市民に会場いただき、直接的な交流が難しい中でもつながりを感じることができ、友好都市富士見町の認知度向上につながった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	661千円	399千円	103千円	469千円	102千円
事業にかかる実コスト	4,362千円	3,924千円	2,623千円	3,044千円	3,450千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	136千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	525千円	399千円	103千円	469千円
間接経費					
職員人件費	3,701千円	3,525千円	2,520千円	2,575千円	
《従事人員数》	0.40人	0.40人	0.30人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	事業実施回数	目標	3回	3回	2回
		結果	3回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	事業への市民参加数	目標	96人	96人	70人
		結果	91人	120人	—

特記事項

例年6月に実施していた「入笠山植栽交流事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響による財源状況に鑑みて、改めて事業の精査を行い、令和3年度については事業を実施しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	継続的かつ自発的な市民交流を広げていくため、また、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う、新たな生活様式に配慮した上で、富士見町と協議を行いながら、今後の事業の企画や自治体間の連携等について検討していく必要がある。

<都市交流推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 友好都市富士見町交流事業における市民参加

●植栽事業

年度	実施日	参加者数 (人)
28	-	-
29	平成29年6月23日(金)	38
30	-	-
元	令和元年6月15日(土)	34
2	-	-

平成28年度・30年度・令和2年度は、植栽事業の実施なし。

●「ハロウィンin多摩センター及びサンリオ・ピューロランド富士見町民招待事業」

年度	実施日	実施場所	参加者数 (人)
29	平成29年10月28日(土)	多摩センター	37
30	平成30年10月27日(土)	多摩センター	39
元	令和元年10月26日(土)	多摩センター	30
2	-	-	-

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で招待事業の実施なし。

●富士見町オッコー祭りに参加する旅

年度	実施日	参加者数 (人)
28	平成28年7月30日(土)・7月31日(日)	31
29	平成29年7月29日(土)・7月30日(日)	17
30	-	-
元	令和元年7月27日(土)・7月28日(日)	27
2	-	-

平成30年度は荒天のため、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で事業中止

●富士見町特産品販売会(新型コロナウイルスの影響で中止となった事業の代替として実施)

年度	実施日	参加者数 (人)
2	令和2年10月28日(水)	120

●事業費

(単位:円)

年度 内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員特別旅費	39,200	29,100	0	24,600	0
消耗品	89,002	8,790	9,711	8,270	102,183
洗濯手数料	6,650	13,900	0	12,000	-
バス借上料	525,564	-	-	-	-
施設等借上料	-	-	-	-	-
業務委託料	-	316,340	39,042	381,640	0
会場使用料	-	-	11,400	11,400	0
入場料	-	31,000	39,000	28,000	0
駐車場使用料	-	-	3,200	3,200	0
計	660,416	399,130	102,353	469,110	102,183

事業カルテ (2年度決算) 合体カルテ 文化・生涯学習推進課

02-01-12-118	国際化推進事業
02-01-12-119	多摩市国際交流センター補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	2	多様な交流による地域づくり
	関連する施策	E1-1	—
関連する個別計画	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針、多摩市地域防災計画		
関連する報告書など	多摩市国際交流推進委員会報告書		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成3年度に多摩市国際交流推進委員会報告で協会の必要性が提言され、平成5年度に多摩市国際交流センターが設立。平成17年度には、所管課長の事務局長兼務を見直し専任の事務局長を置くことにした。また、在住外国人生活支援事業(日本語教室・多摩市の生活情報【HAND in HAND in たま】・生活相談)を協働指定委託事業とし、多摩市国際交流センターへ委託した。平成29年度から、在住外国人向けの生活支援策の情報提供を図るため、多摩市公式ホームページの多言語化通知及び多摩市国際交流センター案内等の市内在住外国人への送付を開始し、以降継続して実施している。		

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	<p>【事業の目的】 地域の国際化および多文化共生社会の実現を目指し、多様な交流と共生によるまちづくりを推進する。</p> <p>【令和2年度目標】 ・日本語教室、多言語による情報提供、生活相談、外国人児童生徒に対する日本語指導、災害時における外国人の対応の整理等、在住外国人への生活支援を推進する。 ・多摩市の多文化共生指針の策定に向けて、他区市町村の指針・計画等について調査、研究する。</p>	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人生活支援業務委託の委託料 ・国際化推進のため、多摩市国際交流センターへの補助金 ・文書翻訳等、市から依頼を受けて活動した市登録の国際交流員への謝礼 ・市内在住外国人に対する多摩市公式ホームページ多言語化通知等郵送に関する費用 	
事業の成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、日本語教室のオンライン実施や電話での生活相談を可能とする等、コロナ禍においても外国人が参加・相談しやすい工夫をしながら、継続した支援を行うことで、外国人の生活環境の整備を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住外国人に対し、多言語版の各種案内を郵送することや、多摩市公式ホームページ、生活情報紙「HAND in HAND in たま」に新型コロナウイルスに関する情報等を多言語で掲載し、発信することで、外国人に対して必要な情報の提供を行うことができた。 ・多摩市国際交流センター主催の次期駐日アイスランド大使を講師とする国際理解講座「北緯66度の国 アイスランド」の実施や災害時の外国人対応に係る防災マニュアルの策定等を通して、多文化共生の推進を図ることができた。 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	6,022 千円	6,041 千円	5,970 千円	6,016 千円	5,661 千円		
事業にかかる実コスト	9,723 千円	9,566 千円	8,910 千円	9,449 千円	14,032 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	116 千円	899 千円	895 千円	885 千円	866 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	3,109 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,797 千円	5,142 千円	5,075 千円	5,131 千円	4,795 千円
	間接経費	職員人件費	3,701 千円	3,525 千円	2,940 千円	3,433 千円	8,371 千円
		《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.35 人	0.40 人	1.00 人
		その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	国際交流員の派遣延べ人数+外国人支援業務の延べスタッフ数	目標	2,000人	2,000人	2,000人
		結果	2,186人	1,471人	—
成果指標 (アウトカム)	国際化推進事業(外国人生活支援業務及び国際交流センター主催事業)への市民参加者数	目標	5,000人	5,000人	5,000人
		結果	5,101人	2,508人	—

特記事項	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月・5月の日本語教室やTIC主催事業の多くが中止となった。
------	---

◇自己点検

の 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 財一 源般		・多摩市国際交流センターとの情報・課題共有、更なる連携と協力
C	A	A	I

<国際化推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 国際交流員

市内在住の外国人に「国際交流員」として登録してもらい、主に市から配布される文書の翻訳を行う。

派遣実績

年度	派遣件数(件)	派遣のべ人数(人)	決算額(円)
平成28年度	7	14	97,000
平成29年度	9	14	77,000
平成30年度	10	12	40,000
令和元年度	3	9	29,000
令和2年度	3	6	35,500

2 外国人支援業務委託

市内在住・在勤・在学の外国人向けに「初級日本語教室」や「生活相談室」の開室、「生活情報紙」の発行をした。

(円)

平成28年度	2,113,000
平成29年度	2,128,000
平成30年度	2,118,000
令和元年度	2,143,107
令和2年度	1,768,000

(1)初級日本語教室 (人)

	のべ受講者数	概要
平成28年度	2,632	生活上必要最低限の日本語を学ぶ教室を、月曜2クラス(多摩センター・永山)・木曜2クラス(桜ヶ丘[午前・午後])・土曜1クラス(桜ヶ丘)の計5クラスを開室。新型コロナウイルス感染拡大のため、4月～5月は中止、6～8月はオンラインでの実施とし、通常の教室は9月から再開した。
平成29年度	2,459	
平成30年度	2,572	
令和元年度	2,602	
令和2年度	1,503	

(2)生活相談室 (人)

	のべ利用者数	概要
平成28年度	2	外国人を対象に生活相談室を開室した。必要な場合は、通訳等により外国語で対応する。状況に応じて専門機関などを紹介する。
平成29年度	5	
平成30年度	3	
令和元年度	3	
令和2年度	7	

(3)月刊生活情報紙

	年間発行部数	概要
平成28年度	1,000部×12ヶ月	主にたま広報から選んだ記事を、英語・中国語・ハングルに翻訳し、発行。市内公共施設等で配布。平成25年度から各大学にも配付している。
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		

<多摩市国際交流センター補助事業>

◇執行状況及び成果等

多摩市国際交流センターは、国際交流に関する情報提供、各種団体間の相互連携の促進、国際交流に関する調査・研究、国際交流の場の提供、在住外国人への支援等の事業を実施し、多文化共生社会の推進に寄与した。

多摩市国際交流センター補助金 (単位:円)

年度	補助額	内訳	
		事業費補助	人件費補助
28	3,780,000	386,000	3,394,000
29	3,780,000	386,000	3,394,000
30	3,780,000	300,000	3,480,000
元	3,780,000	300,000	3,480,000
2	3,780,000	300,000	3,480,000

1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

(常勤スタッフ1名・ボランティアスタッフ7名分) 3,480,000 円

2. 事業費

(単位:円)

事業名	内容	補助金充当額
国際交流に関する情報提供のための事業	「ふれんどりーたまNews(月刊号・季刊号)」の発行、発送	210,000
在住外国人への支援のための事業	ボランティア養成講座	20,000
センター運営のために必要な事業	総会、ガイダンス、市民文化祭、国際理解講座・アイスランド	70,000
計		300,000

事業カルテ (2年度決算)

文化・生涯学習推進課

02-01-12-867

文化施策推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化芸術基本法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	C2-1	C2-2	D1-2	A2-2	—	
関連する個別計画	多摩市における文化芸術振興方針						
関連する報告書など	多摩市立複合文化施設等大規模改修工事基本計画、多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年12月15日に、市の文化施策における方向性を示すものとして「多摩市における文化芸術振興方針」(以下、文化方針)を市長決定した。 複合文化施設(バルテノン多摩)等大規模改修事業を進める中で、市全体の文化振興の方針を市民と共有するための条例(以下、文化条例)の必要性について、基本計画策定委員会から示唆され、令和元年度に行った多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会においても、同様の考え方や具体的な進め方について提言を受けた。 これらの経緯を踏まえ、令和2年10月に文化芸術方針検討委員会(以下、検討委員会)を設置し、全6回の委員会を実施した。文化芸術に関する条例を制定することが望ましいとの結論となり、文化芸術の必要性や多摩市の文化芸術をどう振興させるのかなどの意見交換や検討を行った。						

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和2年度

事業の目的、 令和2年度の目標	【事業の目的】市全体の文化施策を推進する 【令和2年度の目標】検討委員会を設置し、文化条例案または文化方針の改定案を策定する
予算の執行方法	検討委員会の設置や運営に関する費用(委員謝礼、消耗品)
事業の成果	①検討委員会で市の文化振興に係る条例を制定していく方向で検討が行われた。 ②検討委員会としての(仮称)多摩市文化芸術条例骨子案を取りまとめた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	491千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	10,536千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	10,045千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	1.20人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	検討委員会の開催	目標	—	8回	3回
		結果	—	6回	—
成果指標 (アウトカム)	・文化条例の制定または文化方針の改定 ・文化条例もしくは文化方針に基づく実行計画の策定・評価・進行管理	目標	—	文化条例案または文化方針の改定案の策定	文化条例の制定
		結果	—	文化条例骨子案の取りまとめ	—

特記事項

第1回検討委員会を令和2年5月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため延期し、令和2年10月から検討委員会を開始した。よって、当初想定していた目標における結果が令和3年度にずれ込むこととなった。また、今回設定した成果指標の内、実行計画の策定・評価・進行管理は、コロナ禍の影響も考慮し、令和6年度までの期間を想定したものとしている。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 般		
N	A	A	ウ	文化条例制定後、令和4年度以降に具体的な施策を実施するための実行計画の策定や、計画の評価を行う外部機関の設置などについて検討していく。

<文化施策推進事業>

◇執行状況及び成果等

「多摩市における文化芸術振興方針(平成21年市長決定)」の改定に向け、令和2年10月に、多摩市文化芸術方針検討委員会(以下、検討委員会)を設置した。検討委員会では、文化芸術に関する条例を制定することが望ましいとの結論となり、条例制定に向けた議論が重ねられた。

令和2年度においては、全6回の委員会を開催し、文化芸術の必要性や多摩市の文化芸術をどう振興させるのかなどの意見交換や、文化芸術振興の担い手、多摩市立複合文化施設の位置づけや条例名称等の検討を進め、検討委員会としての条例の骨子案を取りまとめた。

【多摩市文化芸術方針検討委員会 委員構成】

内訳	人数
学識経験者	4名
多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会文化方針検討分科会歴任者	5名
市内で文化、芸術等に資する活動の経験を有する者	1名
公募市民	2名
合計	12名

【多摩市文化芸術方針検討委員会 開催概要】

回次	日時	内容
第1回	令和2年10月30日 (金) 18:00~20:00	・委嘱状交付、委員長・副委員長選任 ・市の文化芸術の方向性(方針改定又は条例制定のどちらが良いか)の決定 ・多摩市の文化芸術活動等の状況の確認
第2回	令和2年11月25日 (水) 18:00~20:00	・(仮称)多摩市文化芸術条例の制定における留意点について ・(仮称)多摩市文化芸術条例における全体構成および項目について
第3回	令和2年12月18日 (金) 18:30~20:30	・(仮称)多摩市文化芸術条例の制定に向けたカテゴリごとの意見整理について
第4回	令和3年1月25日 (月) 18:00~19:30	・(仮称)多摩市文化芸術条例の制定に向けたカテゴリごとの意見整理について ・(仮称)多摩市文化芸術条例の骨子案について
第5回	令和3年2月26日 (金) 18:00~19:30	・(仮称)多摩市文化芸術条例の骨子案の取りまとめについて
第6回	令和3年3月30日 (火) 18:00~20:10	・(仮称)多摩市文化芸術条例の骨子案の取りまとめについて ・(仮称)多摩市文化芸術条例の条例名について

【執行状況】

内容	金額
検討委員会 委員謝礼	486,600円
消耗品費	4,048円
計	490,648円

事業カルテ (2年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-121

多摩市自治連合会補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域コミュニティの円滑な推進と住民自治の発展に寄与することを目的に、平成3年度から活動費の一部として補助金を交付している。地域の共通課題等の解決の手がかりとなるよう、学習会・部会等を開催している。また、各地域の自治会、管理組合相互の連携を図るための事業を実施し、さらに活動の輪を広げていくために、自治連未加入の団体に対し、広報紙等により加入促進を図っている。平成27年度には、多摩市自治連合会創立50周年を迎え、シンポジウムや祝賀会を開催し、記念誌を発行した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地域コミュニティの推進と住民自治の発展を目的とした多摩市自治連合会事業の円滑な実施。 地域課題に向けた勉強会を実施する。 自治会・町会・管理組合のエリアマップやパソコン等の事務用品の更新を行う。
予算の執行方法	多摩市自治連合会に対し補助金を交付する。
事業の成果	多摩市自治連合会事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんど中止となってしまったが、学習会については、初めての試みとして公式YouTubeでの動画配信を行い、多くの方々に視聴していただくことができた。 「自治会・町会に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、多摩市自治連合会で地域課題の共有化を図ることが出来た。今後は、各地域の自治会、管理組合の活動の活性化に向けて、勉強会等を実施する予定である。 自治会・町会・管理組合のエリアマップを発行し、自治会・町会への加入促進に活用している。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	2,992 千円	3,036 千円	3,036 千円	3,036 千円	2,025 千円
事業にかかる実コスト	8,950 千円	8,746 千円	8,491 千円	8,632 千円	7,498 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,992 千円	3,036 千円	3,036 千円	3,036 千円
	2,025 千円				
間接経費					
職員人件費	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	5,149 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	406 千円	422 千円	415 千円	447 千円	
450 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市自治連合会加入自治会・管理組合数	目標	115団体	115団体	115団体
		結果	113団体	112団体	—
成果指標 (アウトカム)	自治連合会事業延べ参加自治会・管理組合数	目標	260団体	260団体	260団体
		結果	224団体	163団体	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会場での事業が実施出来なかった。また、令和2年度に新たな試みで学習会を動画配信で行ったが、事業延べ参加団体数には計上していない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	自治会等の活性化に向けて、多摩市自治連合会と連携して勉強会等を行っていく。

<多摩市自治連合会補助事業>

◇執行状況及び成果等

多摩市自治連合会の活動を援助・助成するため、事業費の一部を補助した。

1 多摩市自治連合会事業費（決算額）と市補助金の推移

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事業費合計	3,593,116	3,617,337	3,875,658	3,539,047	2,812,627
自主事業費	452,390	446,459	594,852	423,642	788,000
補助金充当事業費	3,140,726	3,170,878	3,280,806	3,115,405	2,024,627
市補助金	2,992,000	3,036,000	3,036,000	3,036,000	2,024,627

※令和2年度決算額内訳

自主事業 役員会費、事務管理経費、エリアマップ発行など
 補助金充当事業 総会費、役員会費、事務管理経費、学習会費、広報発行、事業助成金など

2 多摩市自治連合会加盟団体数の推移

(単位：団体)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
合計	114	113	113	113	112
自治会・町会	61	60	60	60	59
管理組合	53	53	53	53	53

※自治会・町会の内1団体は5自治会で構成する地域の連合会

事業カルテ (2年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-122

集会所管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年に既存地区を対象とした「多摩市集会所の建設に関する基準」を制定し、ニュータウン地区との格差を是正するため、既存地区の集会所の整備を図ってきた。当初より、地域の自治会や町会と市の間で役割を定め、分担、協力しながら管理を行っている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	老朽化した集会所について、維持管理のために必要な修繕等を行い、地域住民が安全に使用できるようにする。 また、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建設された集会所のうち、耐震補強工事の必要な集会所について、施設の安全性を確保するために、補強工事を行う。
予算の執行方法	集会所の機能を確保するため、修繕、諸工事及び植栽等の管理業務委託を行う。
事業の成果	集会所を自治会や町会活動の拠点として活用し、地域コミュニティの醸成を図った。 「健幸都市」を推進するため、TAMAフレイル予防プロジェクトなどの事業の場として、更なる活用を関係所管と調整を行った。 平成30年度に実施した耐震診断の結果を受けて、耐震補強工事を必要とする全9箇所の集会所のうち、令和元年度に6ヶ所、令和2年度に3ヶ所の耐震補強工事を行い、全て完了した。 コミュニティ助成事業を活用し、集会所8ヶ所のエアコンの交換工事を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	9,263 千円	7,712 千円	15,721 千円	23,643 千円	53,276 千円		
事業にかかる実コスト	13,257 千円	11,621 千円	19,486 千円	27,559 千円	57,136 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	260 千円	10,000 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	73 千円	2,100 千円
		一般財源	9,263 千円	7,712 千円	15,461 千円	13,570 千円	51,176 千円
	間接経費	職員人件費	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	2,511 千円
	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	その他の人件費	1,218 千円	1,265 千円	1,245 千円	1,341 千円	1,349 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	集会所設置戸数	目標	42ヶ所	42ヶ所	42ヶ所
		結果	42ヶ所	42ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	集会所延べ利用者数	目標	71,200人	71,200人	57,000人
		結果	67,378人	28,802人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年4月は集会所の使用について自粛をお願いしていた。また、5月以降は感染防止対策をしたうえでの使用をお願いしたため、延べ利用者数は減少している。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	A	イ	「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」の今後の方向性に基づき、地域での活動の場としての活用を検討していく。

<集会所管理経費>

◇執行状況及び成果等

1 市で管理している集会所一覧

令和3年3月31日現在

No.	集会所名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年月
1	桜ヶ丘集会所	桜ヶ丘1-1	159.82	S. 50. 06
2	関戸第一倶楽部	関戸5-35-3	71.75	S. 51. 02
3	一ノ宮集会所	一ノ宮1-18-8	157.14	S. 51. 03
4	連光寺本村集会所	連光寺2-27-16	150.42	S. 52. 03
5	東部集会所	連光寺6-21-4	71.94	S. 52. 03
6	桜ヶ丘一ノ宮集会所	一ノ宮4-37-5	72.04	S. 53. 03
7	東寺方自治会会館	東寺方626-2	151.54	S. 54. 03
8	和田稲荷塚集会所	百草1139-2	142.00	S. 54. 03
9	関戸河原クラブ	関戸2-3-8	144.15	S. 54. 09
10	諏訪会館	諏訪5-2-1	193.62	S. 55. 02
11	大貝戸集会所	乞田1101	69.97	S. 55. 03
12	下落合集会所	愛宕4-14	74.60	S. 55. 07
13	山王下集会所	山王下1-9	65.09	S. 55. 07
14	中和田天神倶楽部	和田1023	104.58	S. 56. 03
15	小野路集会所	南野2-14-1	80.74	H. 09. 03
16	貝取クラブ	貝取1-56-9	60.45	S. 57. 03
17	並木稲荷自治会館	和田72-1	105.99	S. 58. 03
18	瓜生集会所	永山6-6-30	101.85	S. 59. 03
19	馬引沢自治会館	馬引沢2-3-16	108.31	S. 59. 12
20	青木葉集会所	落合2-24-1	71.21	S. 59. 12
21	京王一ノ宮集会所	連光寺4-1-2	50.55	S. 60. 03
22	永山橋集会所	諏訪1-3	62.68	S. 60. 03
23	上乞田集会所	豊ヶ丘1-17-1	101.44	S. 61. 03
24	聖ヶ丘三丁目集会所	聖ヶ丘3-43-5	100.50	S. 61. 03
25	鶴牧五丁目集会所	鶴牧5-18-8	107.88	S. 61. 03
26	聖ヶ丘四丁目集会所	聖ヶ丘4-12-6	74.17	S. 62. 03
27	木の実公園集会所	連光寺3-3-21	73.21	S. 62. 03
28	聖ヶ丘二丁目集会所	聖ヶ丘2-47-15	101.29	S. 63. 03
29	聖ヶ丘南集会所	聖ヶ丘3-59-10	73.47	S. 63. 03
30	南野集会所	南野3-9-22	98.31	S. 63. 03
31	唐木田自治会館	唐木田1-13-2	99.90	S. 63. 12
32	中組集会所	中沢2-20-12	104.34	S. 63. 12
33	瓜生自治会館	永山2-19-17	101.85	H. 01. 03
34	鶴牧有朋倶楽部	鶴牧5-25-8	133.75	H. 01. 04
35	宝蔵橋むつみの家	和田1686	78.66	H. 02. 03
36	聖ヶ丘一丁目集会所	聖ヶ丘1-7-13	72.87	H. 02. 03
37	永山六丁目集会所	永山6-27	93.96	H. 03. 03
38	関戸南田倶楽部	聖ヶ丘1-27	86.69	H. 04. 12
39	連光寺向ノ岡集会所	連光寺1-31-64	71.22	H. 06. 03
40	関戸三丁目倶楽部	関戸3-10-11	151.74	H. 06. 03
41	唐木田李久保自治会館	唐木田1-43-6	100.08	H. 07. 03
42	永山橋第2集会所	永山1-10-10	64.17	H. 14. 05

2 集会所にかかる主な経費

(単位:円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修繕料	4	609,768	7	594,756	5	498,160	7	551,693	3	604,846
植栽地等管理 業務委託料	2	1,355,673	2	1,383,008	1	208,170	3	1,705,309	1	246,895
用地借上料	4	3,140,470	4	2,950,039	4	3,405,157	4	3,171,820	3	2,644,116
改修工事等		—		—	1	390,960	6	13,444,960	11	4,590,080
用地買収		—		—		—		—	1	31,271,080
維持補修工事	4	3,272,400	3	1,902,502	6	9,004,743	4	3,508,487	2	12,980,000
借上料補助金	1	579,336	1	579,336	1	579,336	1	579,336	1	579,336
その他		305,522		302,020		1,634,929		680,843		359,488
合計額		9,263,169		7,711,661		15,721,455		23,642,448		53,275,841

事業カルテ (2年度決算) 合体カルテ (サブカルテ有り) コミュニティ・生活課

02-01-13-124 02-01-13-125	複合施設等管理経費 老人福祉館・地区市民ホール運営費
------------------------------	----------------------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和53年連光寺福祉館開設。昭和54年豊ヶ丘福祉館・地区市民ホール、諏訪福祉館・地区市民ホール開設。昭和56年東寺方福祉館・地区市民ホール、多摩センター地区市民ホール開設。平成4年多摩センター地区市民ホールは京王相模原線高架下へ移転。平成16年多摩センター地区市民ホールは、同様の施設が充実してきたことにより、行財政再構築プランに基づき廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	老人福祉館・地区市民ホールの維持管理及び運営を行い、高齢者福祉の増進及びコミュニティの促進を図る。	
予算の執行方法	維持管理のための光熱水費の支払い、各種業務及び保守委託契約、施設の修繕等について、老人福祉館と地区市民ホールの運営費を一体で執行する。また、季節に応じた高齢者のための各種事業を実施する。	
事業の成果	老人福祉館については、日常的な施設利用と事業を通じて地域高齢者が交流を深めることにより、高齢者福祉の増進を図った。地区市民ホールについては、地域の市民に活動の場を提供することにより、コミュニティ活動の促進を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	61,266 千円	58,659 千円	60,323 千円	60,850 千円	52,717 千円	
事業にかかる実コスト	122,829 千円	119,241 千円	119,249 千円	125,791 千円	112,553 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	606 千円	369 千円	342 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,888 千円	2,388 千円	1,604 千円	1,392 千円	949 千円
	一般財源	58,378 千円	56,271 千円	58,113 千円	59,089 千円	51,426 千円
	間接経費					
	職員人件費	38,864 千円	37,015 千円	35,283 千円	44,629 千円	35,158 千円
	《従事人員数》	4.20 人	4.20 人	4.20 人	5.20 人	4.20 人
	その他の人件費	22,699 千円	23,567 千円	23,643 千円	20,312 千円	24,678 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的		財源	イ	多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラムを念頭に置きながら、円滑な管理運営に努めていく。
B	B	B			

サブカルテ (2年度決算)

複合施設等管理経費 老人福祉館・地区市民ホール運営費

コミュニティ・生活課

02-01-13-125

老人福祉館運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	連光寺福祉館では、風呂の利用者が少ないため、平成16年度からひとつの風呂を時間を変えて男女が利用することとした。また、平成17年度から各福祉館では、祝日等で風呂が休みになる週を除き、毎週水曜日の風呂を休みにするなど、一層効率的な運営を図ってきた。平成24年9月にコミュニティセンターの風呂を廃止したことにより、各福祉館の利用者が増加し、諏訪及び豊ヶ丘福祉館で風呂の入浴時間を延長した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	高齢者の心身の健康保持や地域コミュニティ促進のため、老人福祉館の管理運営を行う。老人福祉館の安全な維持管理及び文化祭や季節に応じた各種事業等を行い、より多くの高齢者の参加を促す。
予算の執行方法	老人福祉館にかかる運営費を地区市民ホール経費と一体で執行する。 また季節に応じた高齢者のための各種事業等を行う。
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の事業がほとんど中止となった。そのような中、感染対策を講じるなど事業内容を見直すことで実施できたものもあり、施設利用を含めて地域の高齢者が交流を深めることにより、高齢者福祉の増進及びコミュニティの醸成を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	18,681 千円	18,037 千円	18,184 千円	18,061 千円	15,005 千円	
事業にかかる実コスト	63,694 千円	62,230 千円	61,118 千円	67,789 千円	58,527 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	606 千円	369 千円	342 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	68 千円	65 千円	68 千円	68 千円	27 千円
	一般財源	18,613 千円	17,972 千円	17,510 千円	17,624 千円	14,636 千円
間接経費						
職員人件費	29,611 千円	28,202 千円	26,882 千円	36,046 千円	26,787 千円	
《従事人員数》	3.20 人	3.20 人	3.20 人	4.20 人	3.20 人	
その他の人件費	15,402 千円	15,991 千円	16,052 千円	13,682 千円	16,735 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	福祉館主催事業、行事、催事等の回数	目標	73回	73回	55回
		結果	81回	20回	—
成果指標 (アウトカム)	老人福祉館年間利用者数	目標	43,000人	43,000人	23,000人
		結果	31,213人	12,653人	—

特記事項

事業コストは児童館、学童クラブ、図書館にかかる部分を面積按分し算出している。
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の休館や開館時間の縮小等を行っていた。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	連光寺複合施設については、令和4年9月を目途にコミュニティ会館として整備する。

サブカルテ (2年度決算)

複合施設等管理経費 老人福祉館・地区市民ホール運営費

コミュニティ・生活課

02-01-13-125

地区市民ホール運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成4年に多摩センター地区市民ホールは、京王相模原線高架下へ移転した。平成16年3月末に同施設は、同様の施設が充実してきていることから、行財政再構築プランに基づき廃止した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地区市民ホールの安全な維持管理とともに、より多くの利用者に施設貸出しを行うことにより、地域コミュニティ活動の促進を図る。
予算の執行方法	地区市民ホールにかかる経費を老人福祉館運営費と一体で執行する。
事業の成果	多くの市民に活動の場を提供することで、コミュニティ活動の活性化を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	18,840 千円	18,433 千円	18,768 千円	18,355 千円	16,079 千円	
事業にかかる実コスト	35,390 千円	34,822 千円	34,760 千円	33,567 千円	32,393 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	2,790 千円	2,291 千円	1,498 千円	1,289 千円	731 千円
	一般財源	16,050 千円	16,142 千円	17,270 千円	17,066 千円	15,348 千円
	間接経費					
職員人件費	9,253 千円	8,813 千円	8,401 千円	8,582 千円	8,371 千円	
《従事人員数》	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	7,297 千円	7,576 千円	7,591 千円	6,630 千円	7,943 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	年間利用団体数	目標	1,800団体	1,800団体	—
		結果	1,404団体	944団体	—
成果指標 (アウトカム)	地区市民ホール年間利用者数	目標	46,000人	46,000人	—
		結果	34,178人	17,861人	—

特記事項

事業コストは児童館、学童クラブ、図書館にかかる部分を面積按分し算出している。
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、施設の休館や開館時間の縮小等を行っていた。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の —	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	

〈複合施設等管理経費〉

◇執行状況及び成果等

老人福祉館（4館）

・連光寺老人福祉館 ・諏訪老人福祉館 ・豊ヶ丘老人福祉館 ・東寺方老人福祉館

地区市民ホール（3館）

・諏訪地区市民ホール ・豊ヶ丘地区市民ホール ・東寺方地区市民ホール

老人福祉館・地区市民ホールの主な経費

（単位：円）

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
光熱水費		17,400,126	17,614,728	19,261,000	19,356,978	14,395,163
修繕料		3,691,278	4,808,980	2,729,986	2,737,212	3,529,900
保守点検委託料		4,766,314	4,788,454	4,791,802	4,843,214	4,906,334
業務委託料		10,377,864	11,289,011	10,501,361	12,328,219	8,159,547
工事請負費		6,274,800	847,800	2,951,942	1,435,868	1,820,500
その他		297,835	368,963	374,581	357,423	399,914
合計額		42,808,217	39,717,936	40,610,672	41,058,914	33,211,358

〈老人福祉館・地区市民ホール運営費〉

◇執行状況及び成果等

1 老人福祉館

施設名	項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連光寺	開館日数		293	294	292	275	231
	利用者数		3,185	2,601	2,545	2,343	982
	一日平均利用者数		11	9	9	9	4
	風呂利用者数		709	683	673	635	360
豊ヶ丘	開館日数		293	287	291	274	232
	利用者数		7,250	6,180	5,774	5,046	2,171
	一日平均利用者数		25	22	20	18	9
	風呂利用者数		3,299	3,025	2,802	2,364	1,521
諏訪	開館日数		293	293	292	274	232
	利用者数		14,730	14,332	13,985	11,995	6,731
	一日平均利用者数		50	49	48	44	29
	風呂利用者数		7,893	7,971	8,451	7,636	4,738
東寺方	開館日数		293	293	290	271	242
	利用者数		14,442	13,170	12,961	11,829	2,769
	一日平均利用者数		49	45	45	44	11
	風呂利用者数		7,063	5,764	5,951	5,323	1,407
合計	開館日数		1,172	1,167	1,165	1,094	937
	利用者数		39,607	36,283	35,265	31,213	12,653
	一日平均利用者数		34	31	30	29	14
	風呂利用者数		18,964	17,443	17,877	15,958	8,026

2 地区市民ホール

施設名	項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
豊ヶ丘	開館日数		345	341	346	317	271
	利用コマ数		982	1013	1,061	1,004	591
	利用者数		11,816	12,026	12,492	11,272	4,444
	一日平均利用者数		34	35	36	36	16
諏訪	開館日数		347	347	347	319	272
	利用コマ数		2,263	2,100	2,131	1,872	1,346
	利用者数		19,543	18,980	18,788	15,829	10,677
	一日平均利用者数		56	55	54	50	39
東寺方	開館日数		342	343	344	312	270
	利用コマ数		871	818	829	708	428
	利用者数		10,042	7,617	8,100	7,077	2,740
	一日平均利用者数		29	22	24	23	10
合計	開館日数		1,034	1,031	1,037	948	813
	利用コマ数		4,116	3,931	4,021	3,584	2,365
	利用者数		41,401	38,623	39,380	34,178	17,861
	一日平均利用者数		40	38	38	36	22

※令和元年度の一日平均利用者数に誤りがあったため、修正後の数値に変更しています。

3 休日夜間開放事業

年度	項目	施設数	開館日数	利用コマ数	利用者数
平成28年度		4	1,383	626	4,471
平成29年度		4	1,380	712	4,573
平成30年度		4	1,380	576	4,078
令和元年度		4	1,264	487	2,800
令和2年度		4	1,032	148	998

4 老人福祉館等にかかる主な経費

(単位：円)

項目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
消耗品・印刷製本費・修繕料		1,191,704	1,048,544	1,474,268	1,467,095	1,055,998
機器保守点検・清掃・会場設営委託料		16,006,140	16,345,800	16,884,720	17,650,286	17,712,200
複写機・自動車借上料		444,600	461,809	347,923	349,206	333,622
備品購入費		572,400	842,400	702,000	—	42,020
その他		242,712	242,262	302,656	324,213	361,883
合計額		18,457,556	18,940,815	19,711,567	19,790,800	19,505,723